

『原発ゼロ社会への道 2017 — 脱原子力政策の実現のために』  
初版から第2版への変更の明細

変更部分	初版 (2017年12月25日発行)	第2版 (2018年3月11日発行)																								
p. 41 29行 ～ 34行  ※ 文章を 差し替え	本来、同法では、年間追加被ばく線量1ミリシーベルト以上となる恐れのある地域すべてを対象とすることが想定されていたが、その恣意的な運用により、福島県外の放射能汚染地域が適用対象から除外されてきた(☞1.4.2.1)。支援対象者を福島県内からの避難者に限ることなく、福島周辺都県からの避難者に対しても公的支援を可能とするように国レベルの制度をあらためて整えていくことも急務である。原子力政策を推進してきた国の責任として、避難者救済の法・制度・実行体制を抜本的に整えることが求められている。	同法第8条では「一定の線量」以上の地域を支援対象地域とすることとしていたが、基本方針でその線量が示されないまま、支援対象地域が福島県の中通り・浜通り地域に限定され、福島県外にもある放射能汚染地域は除外されてきた(☞1.4.2.1)。福島県周辺都県からの避難者や在住者に対しても公的支援を可能とするように国レベルの制度をあらためて整えることが急務である。支援内容も避難者のニーズに基づき拡充すべきである。原子力政策を推進してきた国の責任として、避難者救済の抜本的な法・制度・実行体制を整えることが求められている。																								
p. 148 表 3-8  ※ L1/ L3を 入れ替え	<p>表 3-8 廃炉廃棄物の放射能レベルの区分 (単位：ベクレル/トン)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>α核種</th> <th>β・γ核種</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>L 1</td> <td>—</td> <td>100 億</td> </tr> <tr> <td>L 2</td> <td>100 億</td> <td>1000 兆</td> </tr> <tr> <td>L 3</td> <td>1000 億</td> <td>1 京 (10000 兆)</td> </tr> </tbody> </table>		α核種	β・γ核種	L 1	—	100 億	L 2	100 億	1000 兆	L 3	1000 億	1 京 (10000 兆)	<p>表 3-8 廃炉廃棄物の放射能レベルの区分 (単位：ベクレル/トン)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>α核種</th> <th>β・γ核種</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>L 3</td> <td>—</td> <td>100 億</td> </tr> <tr> <td>L 2</td> <td>100 億</td> <td>1000 兆</td> </tr> <tr> <td>L 1</td> <td>1000 億</td> <td>1 京 (10000 兆)</td> </tr> </tbody> </table>		α核種	β・γ核種	L 3	—	100 億	L 2	100 億	1000 兆	L 1	1000 億	1 京 (10000 兆)
	α核種	β・γ核種																								
L 1	—	100 億																								
L 2	100 億	1000 兆																								
L 3	1000 億	1 京 (10000 兆)																								
	α核種	β・γ核種																								
L 3	—	100 億																								
L 2	100 億	1000 兆																								
L 1	1000 億	1 京 (10000 兆)																								
p. 255 脚註 714  ※ 欠落 していた (を 追加	ホライズンの大株主だったドイツ大手電力会社 (E.ON と RWE) がドイツの脱原発方針を受けて、同社の株を売却することになった。日立と東芝が買い取りに意欲を示し、交渉の結果、2012年に日立による買収が決まった『東洋経済』2012年10月30日「英原発大手買収で日立が得る海外への活路」。(以下省略)	ホライズンの大株主だったドイツ大手電力会社 (E.ON と RWE) がドイツの脱原発方針を受けて、同社の株を売却することになった。日立と東芝が買い取りに意欲を示し、交渉の結果、2012年に日立による買収が決まった(『東洋経済』2012年10月30日「英原発大手買収で日立が得る海外への活路」)。(以下省略)																								

この他に、p. 299 (原子力市民委員会 メンバー紹介) と奥付に、座長の吉岡齊さんが2018年1月14日に逝去され、大島堅一さんが座長に就任されたことを追記しました。